

第8章

ベトナム戦争とベトナム特需

第1節 課題と問題設定

台湾は1960年前後より、韓国は60年代半ばより、ともに輸出指向工業化戦略を採用することによって高い経済成長率を達成し、NIEsと呼ばれるようになった。その意味で韓国と台湾の経済発展には多くの共通点がある。しかしながら、他方で、韓国と台湾の経済発展のパターンには重要な違いもみられる。そこで本章では、冷戦構造という共通の国際的条件が、韓国と台湾の経済発展に対してどのような点で同じような帰結をもたらし、どのような点で異なる帰結をもたらしたのかという視点から、韓国と台湾の経済発展の比較を試みることにする。

冷戦構造と経済発展との関係について、最も重要な要因として、アメリカ政府の戦略的援助が及ぼした影響を指摘することができる⁽¹⁾。また、韓国・台湾のおかれた分断国家であるという条件が、両国の政治体制や経済政策に及ぼした影響も重要である⁽²⁾。本章では、ベトナム戦争とそれによって両国にもたらされたベトナム特需を事例として、冷戦構造が両国の経済発展に及ぼした影響を、とくに両国のベトナム戦争に対する対応の違いを考慮に入れながら比較する。ベトナム特需のあり方は、輸出指向工業化戦略の展開過程における、両国の共通点と相違点が明確に現れる事例だからである。ただし、本章では、主に韓国の事例を中心に検討し、補足的に台湾の事例を扱うにとどめた。ベトナム戦争への介入レベル、およびベトナム特需の規模自体が韓国

の方が大きく、それに関する資料および先行研究も韓国の方が豊富だからである⁽³⁾。

第2節 南ベトナム派兵

韓国は、なぜ戦闘部隊を南ベトナムに派兵したのか、それに対して台湾はなぜ本格的な軍事介入をしなかったのか。韓国軍の南ベトナム派兵は、非戦闘部隊の派兵が1965年3月に、戦闘部隊の派兵は同年10月に開始された。しかし、韓国軍の東南アジア地域への派兵が検討されたのは、1965年が初めてではない。すでに1954年李承晩大統領は韓国軍のラオス派兵をアイゼンハワー大統領に打診したことがある⁽⁴⁾。また、1961年11月、朴正熙(当時国家再建最高会議議長)は、訪米時、ケネディ大統領との会談で、韓国軍の南ベトナム派兵を提案した⁽⁵⁾。そして、その帰路、朴正熙はハワイに立ち寄り、フェルト(Harry D. Felt)提督(アメリカ太平洋軍総司令官)との会談で、この提案について台湾と協議する用意があることを示唆した⁽⁶⁾。

しかしながら、こうした韓国政府の南ベトナムへの軍事的貢献に対する積極的姿勢にもかかわらず、ケネディ政権はベトナムに対する共同介入の同伴者としては、パキスタン、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドなどの東南アジア条約機構(South East Asia Treaty Organization: SEATO)加盟国の方を優先的に考えていた⁽⁷⁾。1964年4月、アメリカ政府は「南ベトナム自由世界援助計画」(Free World Assistance to South Vietnam)を開始した。これは、通称「より多くの国旗を」キャンペーン(“More Flags Campaigns”)とも呼ばれるように、同盟国に対して、南ベトナムへの積極的な支援を求めるものであった。ところが、アメリカ政府が積極的な支援を期待していた国よりも、韓国、台湾の方が南ベトナムに対する支援、とくに軍事支援に積極的な姿勢をみせた⁽⁸⁾(Blackburn [1994] p. 21)。

そこで、アメリカ政府は、韓国と台湾のそれぞれの参戦がもたらす利害得

失を比較する作業を行った⁽⁹⁾。一方で、南ベトナム政府は少なくとも当初は、韓国よりも台湾の戦闘部隊派遣を好んでいたし、アメリカ政府も、台湾の方が派兵にともなう国内的条件が整っていると評価した。しかし他方で、アメリカ政府は、台湾の軍事的介入が中台間の軍事的緊張関係を激化させるかもしれないし、場合によっては中国にベトナム戦争へ直接参戦する口実を与えることを危惧した。また、たとえ中国の直接参戦を誘発しないとしても、周辺諸国は台湾の参戦をベトナム戦争の質的エスカレーションと判断するであろうし、ベトナム人の中にある排中華感情を刺激することを危惧した(Larsen and Collins [1975] p. 115)。その結果、台湾は戦闘部隊の派兵を断念し、表8-1からわかるように小規模な軍事顧問団を派遣するにとどまった。もちろん、韓国が参戦する場合も、北朝鮮が直接介入する可能性を排除することはできなかったし、最終段階を迎えつつあった日韓国交正常化交渉の妥結に対して悪影響を及ぼすという危惧があった⁽¹⁰⁾。以上のような比較衡量の結果、韓国軍を派兵する方が政治的に受け入れられやすいと判断した。アメリカ政府の目からは、「韓国人はベトナムに対して軍事的な支援を行ってもよいという意思をもっているだけでなく、われわれ（アメリカ）が勘定を払いさえすれば、

表8-1 ベトナム参戦国の派兵規模（1964～72年）

（単位：人）

国 名	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
アメリカ	23,000	184,000	385,000	486,000	536,000	475,000	335,000	158,000	24,000
韓国	200	20,620	45,605	48,839	49,869	49,755	48,478	45,663	27,438
台湾	20	20	30	30	29	29	31	31	31
フィリピン	17	72	2,063	2,021	1,593	189	74	57	47
タイ	0	16	224	2,242	6,009	11,568	11,606	6,265	38
オーストラリア	200	1,557	4,533	6,597	7,492	7,643	6,793	1,816	128
ニュージーランド	30	119	155	534	529	189	416	60	53
スペイン	0	0	12	13	11	10	7	—	—

（出所）アメリカに関しては、ベトナム戦争の記録編集委員会編 [1988] p. 256。その他の国は、1965～72年度に関しては、朴根好 [1993] p. 15.より再引用。1964年度に関してはLarsen and Collins [1975] p. 23.

自ら積極的にそうしようとする意思がある」⁽¹¹⁾と映っていたからである。以上のように、韓国と台湾との間にベトナムや東南アジアの共産化に関する認識の違いがあったわけではなかったが、韓国と台湾に対するアメリカ政府の対応の違いが、両国の軍事的介入に関する対応の違いを決定づけたといえるだろう。

1965年2月頃からアメリカ政府は、韓国政府に対して戦闘部隊の南ベトナム派兵の可能性を打診した。韓国政府は、アメリカ政府の予想以上に南ベトナム派兵に積極的であった。むしろ、ソウルの駐韓アメリカ大使館の方が、派兵の実現可能性に関してそれほど楽観的ではなかった。また、アメリカ政府は、韓国政府が南ベトナム派兵に積極的である背景には、相応の代償条件に対する期待をもっていることを見抜いていた。具体的には、派兵費用や韓国軍増強費用の負担、軍援移管計画の中断を含む軍事援助の増大、経済援助の増大、ベトナム特需（USAID財政プログラムによる南ベトナムへの商品輸出、軍需物資の維持や修理に関する韓国への委託）を、韓国政府は派兵にともなう代償条件として考えていると、アメリカ政府は判断した⁽¹²⁾。結局、1965年5月、朴正熙大統領の訪米時における朴・ジョンソン会談において、ジョンソン大統領の要請を朴正熙が承諾することによって、韓国国内の手続きを経たうえで、戦闘部隊の南ベトナム派兵がついに実現されることになった⁽¹³⁾。

それ以後の韓国軍の派兵規模の推移を、他の参戦国と比較したのが表8-1である。この表からも、韓国軍の南ベトナム派兵規模が、アメリカ以外の国に比べていかに突出したものであったかがわかる。

では、韓国はなぜ、南ベトナム派兵に対してアメリカ政府がいぶかるほどの積極的な態度をみせたのか。従来は、安全保障上の配慮、とくに在韓米軍の韓国への駐留継続を確保するという目的が最も重要な派兵動機であると考えられていたが（Han [1978]）、最近では、かなり初期から南ベトナム派兵にともなう経済的利益に対する関心が高かったことが指摘されている（李東元 [1992] pp. 63-64；李東元 [1991]）。とくに、1961年という初期から朴正熙政権が南ベトナムへの戦闘部隊の派兵を積極的に検討していたことを考慮する

と、単にアメリカの要請に対する受動的な動機だけから派兵を決定したという解釈には説得力がない。また、派兵に対する支持を動員するために、国民全体にとって最も直接的かつ可視的な利益である経済的利益を確保することの優先順位は次第に高くなっていった。したがって、戦闘部隊の派兵、増派を決定した理由のなかで、それによって得られるベトナム特需を確保することは、重要な一因を占めていたと考えられる (Blackburn [1994] pp. 54-55)。

それは、1965年5月の朴・ジョンソン会談後に発表された共同声明の内容に顕著に現れた。この米韓共同声明には、日韓国交正常化と南ベトナム派兵の実行を前提とした、アメリカ政府による韓国に対する代償条件が提示された。米韓相互防衛条約に基づく対韓軍事援助と在韓米軍兵力の維持、日韓国交正常化以後における対韓経済援助の強化、1億5000万ドルの開発借款の提供、米韓行政協定の早期締結、韓国の輸出指向工業化政策への支持・協力、アメリカの援助計画資金による物資購入に参加する機会を韓国に継続的に提供すること、軍援移管計画に関する再検討、などの合意が盛り込まれた(大韓民國公報部 [1965] pp. 53-64; 韓國中央情報部 [1965] pp. 26-40)。

さらに、韓国軍の南ベトナム派兵とそれにとりもなう代償条件としてのベトナム特需との関係が、よりいっそう直接的な形で現れたのが、1966年3月韓国軍の南ベトナム増派決定にとりもなう李東元外務部長官とブラウン (Winthrop G. Brown) 駐韓アメリカ大使との間で交わされた「ブラウン覚書」である。この覚書は、韓国軍の南ベトナム増派に対する代償措置を米韓両国間で取り決めたものであり、アメリカによる増派費用の負担、軍援移管計画の中断、南ベトナムにおける軍納 (物品、用役、建設) 調達における韓国企業に対する優先的配慮、公共借款の追加供与、輸出振興に関する技術提供などが明記された (U.S. Senate. Committee on Foreign Relations [1970] pp. 1519-1786; 國會図書館立法調査局 [1971]; 李東元 [1970])。

以上のように、韓国政府は当初から戦闘部隊の派兵に積極的であり、それに対してブレーキをかけていたのはアメリカ政府の方であった。しかしながら、韓国と台湾以外の第三国の南ベトナムへの軍事的関与が消極的であり、

さらに中国の本格的な介入を誘発させないために台湾の積極的な関与を回避したいと考えたアメリカ政府は、戦闘部隊の派兵に関して、結果的には韓国だけが頼りであった。したがって、アメリカにとってのベトナム戦争における韓国軍の軍事的重要性が増すにしたがい、韓国政府・企業は、南ベトナム派兵にともなう代償条件として、ベトナム特需を獲得することが次第に容易になっていったのである。

第3節 ベトナム特需

次に、両国のベトナム特需の規模はどの程度のものであり、その内容はどのようなものであったのか⁽¹⁴⁾。ベトナム特需の量的把握に関しては、特需を供給する側であるアメリカの「海外軍事支出」に注目する方法と、特需を享受する国の国際収支に注目する方法とがある⁽¹⁵⁾。ここでは、まず後者の視点から、韓国と台湾のベトナム特需を個別的に把握したうえで、そうした違いをもたらした要因を前者の視点から考察する。

1. 韓国のベトナム特需

まず、主として朴根好による先行研究に依拠しながら、韓国にとってのベトナム特需の規模と内容をみていくことにする。表8-2は、国際収支統計上に現れたベトナム特需の規模を表したものである。

それぞれの項目について、以下簡単に説明を加える。一般商品輸出に関しては、1960年代前半、鉄鋼製品輸出を中心に急増したが、66年以後は鉄鋼製品の輸出が急減した結果、全体輸出も急減した。それ以後は、衣類、漢方薬剤、機械類が代表的な輸出品であったが、1965年の水準を回復することはなかった(서울대학교 [1969] p. 110)。物品軍納は在南ベトナム米軍および在南ベトナム韓国軍が必要とする物品を韓国企業が調達したものであり、具体的

表8-2 対ベトナム経済活動収益

(単位:100万ドル)

年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	累計額	比重(%)
經常収入	17.7	23.8	23.2	38.0	47.1	70.1	35.7	27.5	283.1	27.6
(輸出)	14.8	13.9	7.3	5.6	12.9	12.8	14.5	12.5	94.3	9.2
(物品軍納)	2.9	9.9	15.9	32.4	34.2	57.3	21.2	15.0	188.8	18.4
貿易外収支	1.8	37.3	130.4	133.1	153.3	134.5	97.6	55.7	743.7	72.3
(用役軍納)		8.3	35.5	46.1	55.3	52.3	26.5	9.2	233.2	22.7
(建設軍納)		3.3	14.5	10.3	6.4	7.4	8.3	3.1	53.3	5.2
(軍人送金)	1.8	15.5	31.4	34.4	33.9	30.6	32.3	26.8	206.7	20.1
(技術者送金)		9.1	34.4	33.6	43.1	26.9	15.3	3.9	166.3	16.2
(特別補償支援)			8.8	4.6	10.8	15.2	13.9	12.0	65.3	6.4
(保険金)		1.1	5.8	4.1	3.8	2.1	1.3	0.7	18.9	1.8
合 計	19.5	61.1	153.6	171.1	200.4	204.6	133.3	83.2	1,026.8	100.0

(出所) 朴根好 [1993] p. 19/金基泰 [1982] p. 163/峨山社會福祉事業財團 [1988] p. 217/
佐野 [1992] p. 213.

には、密林靴、戦闘服、セメント、合板、板硝子、韓国軍野戦用食料などが含まれた(서울大學校 [1969] pp. 151-153; 大韓商工會議所 [1969] pp. 128-129)。用役軍納は、南ベトナムにおける種々の用役、具体的には港湾荷役、陸上運送、軍服修理、時計カメラ修理、洗濯業などを韓国企業が請け負ったものである。代表的な企業としては、輸送業務を担当した韓進商事や洗濯業を担当した現代建設がある。建設軍納は、南ベトナム内の浚渫工事、築港工事、保税倉庫建設、兵站装備修理などを、韓国企業が請け負ったものである(峨山社會福祉事業財團 [1988] p. 216)。当初はアメリカ企業の独占により、韓国企業は下請けに甘んじたが、1966年以降は、現代建設、三煥企業など韓国企業が直接受注することが可能になった。海外送金は、派兵軍人による軍人送金と派遣技術者による技術者送金とに分けられる。かれらは韓国国内における給料よりも10倍以上の収入をベトナム国内で得ることができた。その他、特別補償支援、保険金は、ベトナムにおける戦死者、戦傷者に対する補償や保険金支払いである。

ただし、この統計には、ベトナム戦争にともなって増大した対米輸出が含

表 8-3 韓国の対

年 度	1961	1962	1963	1964	1965	1966
輸出総額	40.9	54.8	86.8	119.1	175.1	258.3
輸出全体前年比増加率		33.7	58.4	37.2	47.0	47.5
対米輸出額	6.8	12.3	24.3	35.1	61.7	95.8
対米輸出前年比増加率		80.9	97.6	44.4	75.8	55.3
対日輸出額	19.4	23.5	24.8	38.2	44.0	66.3
対日輸出前年比増加率		22.2	5.5	54.0	15.2	50.7

(出所) 『経済統計年報』各年度版より作成。

まれていないので、それを加えるとベトナム特需の規模はよりいっそう大きくなる。表 8-3 は、派兵時期における対米輸出の増加率が、いかに突出したものであったかを示したものである。もちろん、対米輸出増加分のすべてをベトナム特需に帰することはできないし、対米輸出増加分のなかからベトナム戦争によってもたらされた分、とくに派兵をすることと引き替えにもたらされた分を厳密に抽出することは不可能であるが、朴根好は、派兵前後と派兵期間中の韓国の総輸出額に占める対米輸出の比重を比較し、派兵時期にその比重が増大したと推定する（朴根好 [1993] pp. 56-57）。対米輸出品のなかで大きな比重を占めたのは、繊維製品、合板、雑製品、運搬用機器、電子製品などである。

次に韓国軍の南ベトナム派兵とベトナム特需との関係を調べるために、表 8-1、8-2、8-3 からベトナム特需の各要素と南ベトナム派兵規模との関係を図示すると、以下ようになる（図 8-1、8-2 参照）。

第 1 に、韓国にとってのベトナム特需の規模は、韓国軍の派兵規模とほぼ比例関係にあった。とくに、一般商品輸出以外の、物品軍納、用役・建設軍納、海外送金と派兵規模の間には、直接的な因果関係があったと考えられる。これは、米韓共同声明やブラウン覚書に明記されたように、ベトナム戦争に関連する物資や用役、建設事業に関して、南ベトナム派兵と引き替えに韓国が優先的に受注することが約束されていたことから、帰結された結果で

米・日輸出の推移

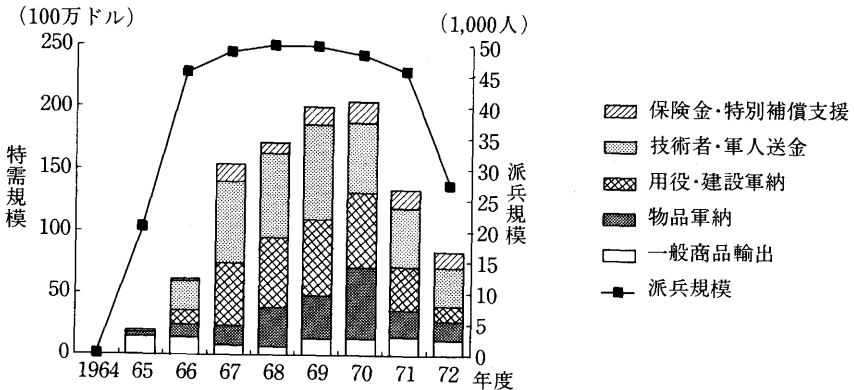
(単位: 100万ドル, %)

1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
320.2	455.4	622.5	835.2	1,067.6	1,624.1	3,225.0	4,460.4
24.0	42.2	36.7	34.2	27.8	52.1	98.6	38.3
137.4	237.0	315.7	395.2	531.8	759.0	1,021.2	1,492.1
43.4	72.5	33.2	25.2	34.6	42.7	34.5	46.1
84.7	99.7	133.3	234.3	262.0	407.1	1,241.5	1,380.1
27.8	17.7	33.7	75.8	11.8	55.4	205.1	11.1

ある。換言すれば、南ベトナム派兵と引き替えに、商品輸出以外のベトナム特需を順調に伸ばしていったとみることができる。

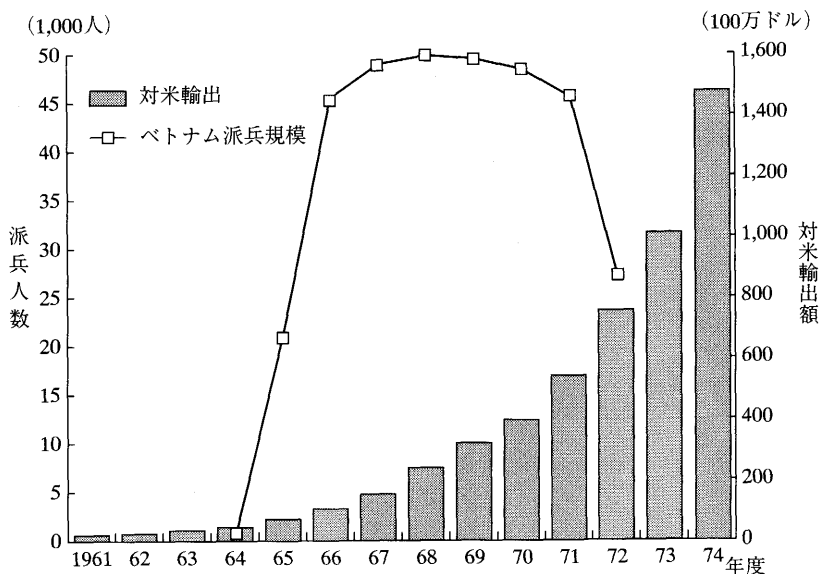
第2に、対米輸出は、ベトナム戦争の激化にともなって急増した。とくに顕著なのは、図8-3からもわかるように、派兵時期における対米輸出増加率が全体の輸出増加率と比べても突出していること、韓国にとっての輸出市場としてのアメリカの比重が飛躍的に高まったこと、アメリカの輸入に占める韓国製品の比重も順調に増加していったことである⁽¹⁶⁾。しかも、他のベトナム

図8-1 南ベトナム派兵規模と対ベトナム経済活動収益の推移



(出所) 表8-1と8-2より作成。

図 8-2 南ベトナム派兵期間における対米輸出の増加

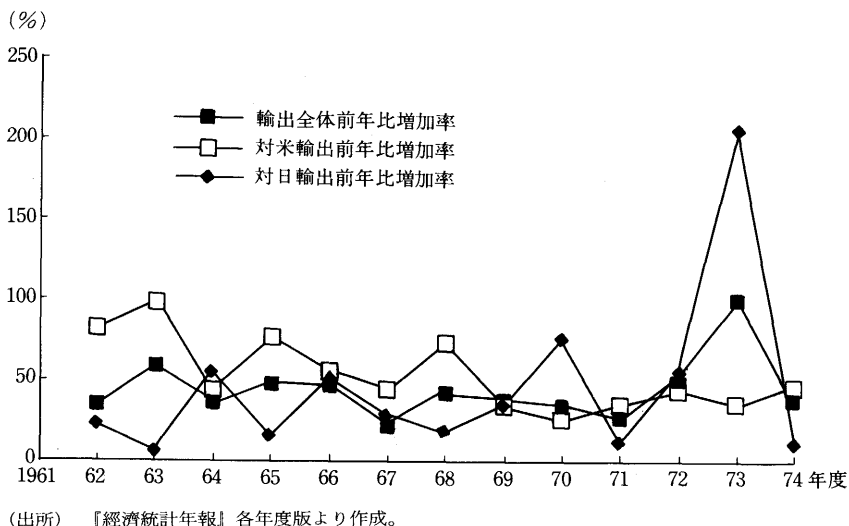


(出所) 表 8-1 と 8-2 より作成。

ム特需は、ベトナム休戦とともに激減したのに対して、対米輸出はベトナム戦争以後も比較的順調に伸びていった。

朴根好は、衣類、履き物、家電、合板の個別輸出品の対米輸出の内訳と推移を分析し、各輸出品のかなりの部分がベトナム特需に関連があると主張する。第1に、ジャングルシャツ、軍服地、ズック、軍事梱包用の合板などのように、韓国の対米輸出品がベトナム戦争の軍需物資と直接的な関連がある場合である。第2に、韓国軍の南ベトナム派兵の見返りとして、バイ・アメリカン政策が韓国に対してだけ緩和されたために、韓国は衣類、合板、履き物、家電などの分野で輸出を伸ばすことによってアメリカ市場におけるシェアを伸ばすことが可能になったと主張する(朴根好 [1993] p. 59)。筆者は、南ベトナム派兵の見返りにアメリカが韓国の輸出振興政策を支援することが、米韓共同声明やブラウン覚書に明記されていることから、韓国の対米輸出に

図8-3 輸出増加率の推移（全体・対米・対日）



関してアメリカ政府による何らかの配慮があったのではないかと推測する。しかし、当時行われた米韓両国政府間の貿易交渉において、南ベトナム派兵の見返りとして、どのような優遇措置が韓国に対してとられたのかという具体的な証拠をみつけることはできなかった。したがって、第2点については、より慎重な吟味が必要であると考える⁽¹⁷⁾。

第3に、ベトナム特需の各要素のなかで、対南ベトナム一般商品輸出だけが、派兵規模の増大にしたがって逆に減少していった。当初は、一般商品輸出がベトナム特需の大部分を占めていた。したがって、韓国政府は南ベトナム市場へ韓国商品を輸出することを主たる特需の対象と考えていた（政府刊行物調整審議委員会〔1965〕pp. 8-12）。しかし、結果として、南ベトナムに対する一般商品輸出の規模は、戦闘部隊の派兵、増派を契機にむしろ減少した。なぜ、そうなったのか。ひとつの原因は、南ベトナムが慢性的な貿易赤字であるために、年度によって輸入需要に大きな変動があるからである（서울대학교〔1969〕p. 110）。しかし、原因はそれだけではなく、南ベトナムの輸入のう

ち大きな比重を占める、アメリカの援助資金による輸入に対して、バイ・アメリカン政策が強化されたことが重要である。

その端的な例が、南ベトナムに対する韓国の一般商品輸出のなかで、最も大きな比重を占めた鉄鋼材、亜鉛鉄板などの輸出であった。この商品輸出は年によって変動はあるが、表8-4にみられるように1965年をピークとして激減した。この変動に対して、バイ・アメリカン政策は両刃の剣として作用した。バイ・アメリカン政策は、アメリカ政府の国際収支防衛政策の一環であり、国防費による海外軍事支出やUSAID資金による物資調達に関して、1961年以来アメリカの国産品価格が外国産品価格より高くても、差が25%を超えないかぎりアメリカ内で調達することとし、62年中葉以降は、その許容価格差を50%を超えないかぎりとするものであった (Shepler and Campbell [1969] p. 43)。その結果、バイ・アメリカン政策は、当初、アメリカの援助資金による南ベトナム輸入から日本や西欧諸国を排除することによって、アメリカはもちろん、台湾や韓国のようなアメリカの受援国による軍需物資調達を優先するという帰結をもたらした (元 [1966] p. 169)。

しかし、このバイ・アメリカン政策の内容がよりいっそう強化され、受援国からの輸入品に関して、その製品の原資材の一定の割合以上がアメリカ製で構成されることを義務づけた (新東亜編集部 [1966])。ところが、韓国による南ベトナムへの亜鉛鍍金鉄板輸出は、アメリカから買った古鉄を日本で原

表8-4 韓国の対南ベトナム金属製品輸出の推移
(単位: 1,000ドル, %)

年度	鉄板	亜鉛鉄板	その他鉄鋼製品	金属製品
1963	3,084(24.4)	5,943(47.2)	32(0.3)	2,992(23.8)
1964	867(12.3)	2,403(35.2)	1,378(22.4)	22(0.3)
1965	6,082(37.5)	4,960(31.1)	2,104(13.0)	332(2.1)
1966	4,107(29.4)	3,885(27.8)	268(1.9)	612(4.4)
1967	127(0.6)	1,002(4.4)	198(0.9)	54(0.2)
1968	(-)	(-)	44(0.1)	25(0.1)

(注) カッコ内は韓国の対南ベトナム輸出額に占める割合。

(出所) 元 [1966] p. 175, および서울大學校 [1969] pp. 111-121より作成。

板にまで委託加工し、韓国内で亜鉛鍍金した完成品を南ベトナムに輸出するという形態をとっていた。したがって、1965年11月USAIDは、韓国の南ベトナムへの亜鉛鍍金鉄鋼材の輸出が、AID物資購買規定に違反しているという理由で、駐南ベトナムUSOMに対して韓国産亜鉛鉄鋼材の禁輸措置を指示した。そして、アメリカ製品がそれにとって代わることになった。さらに、亜鉛鍍金鉄板をはじめ従来USAID資金で購入していた物資が、次第に南ベトナム政府資金による輸入に転換することにより、従来韓国製品が享受していた特惠を受けられなくなり、韓国製品のシェアは減少を余儀なくされた。1968年からは、板ガラス、亜鉛鍍金鉄板、発動機、裁縫機がこの対象となった。以上のように、南ベトナムへの一般商品輸出は、南ベトナム政府の保有外貨による輸入に限界があり、アメリカの援助資金による輸入もバイ・アメリカン政策の強化によって増加が見込めない状況であった(서울大學校[1969] pp. 130-150)。

韓国政府は戦後日本経済が朝鮮戦争にともなう朝鮮特需によって大きく復興したことを念頭において、ベトナム特需を韓国経済飛躍の踏台にしようという明確な自覚をもっていた。具体的に、ベトナム戦争を契機として、より付加価値の高い製品市場を東南アジアに求めることによって、従来の日米両国への輸出依存度を相対的に減らし、重化学工業化の契機にしようとした。しかしながら、アメリカ政府は、バイ・アメリカン政策を強化したように、韓国の南ベトナム市場進出の意欲に対しては比較的冷淡であった⁽¹⁸⁾。その結果、韓国政府が当初期待したベトナム特需と、現実に獲得したベトナム特需との間には、乖離が生ずることになった。一般商品輸出型のベトナム特需は、アメリカ政府の優先的な配慮を得ることができず頭打ちであった。そこで、韓国政府は、従来の商品輸出中心の特需から、次第に南ベトナム派兵によって他国に比べてより有利な位置を占めることができる用役輸出、人力輸出中心の特需を志向するように、方針を転換せざるをえなかった⁽¹⁹⁾。ところが、この特需形態は、南ベトナム派兵と直接的な関係があるものであったために、アメリカのベトナム政策の展開によって直接左右される、きわめて不安定な

性質のものであった⁽²⁰⁾。

2. 台湾のベトナム特需

次に、台湾にとってのベトナム特需について検討してみよう。台湾は、韓国のように大規模な戦闘部隊を派兵しなかったから、ベトナム特需とは無関係であったのか。それとも、南ベトナム派兵の有無と関係なしにベトナム特需を享受することができたのか。まず、台湾の対南ベトナム輸出規模をみてみよう。

表8-2と表8-5との比較からもわかるように、ベトナム戦争以前より、南ベトナムとの経済関係は韓国よりも台湾の方が圧倒的に密接であった。台湾は、アメリカ、日本に次ぐ南ベトナムの第3の輸入相手国であり、1960年代における台湾の対南ベトナム輸出額は、韓国の一般商品輸出と物品軍納の合計を大きく上回っていた⁽²¹⁾。とくに、セメント、鉄鋼製品(ただし1967年まで)、繊維製品、精製糖、化学肥料、機械部品が主要な輸出品であった(日本経済調査協議会[1968] p. 209)。また、南ベトナムは、台湾にとっても日米に次ぐ第3の輸出相手国であり、1960年代前半は全輸出額の10%前後を占め、66年には台湾の全輸出額の16%を対南ベトナム輸出が占めることになった。ただし、韓国と同様に、1966年をピークとして、対南ベトナム輸出は激減していくことになる。これは、バイ・アメリカン政策の強化により、鉄鋼製品の輸出が激減したことが関連している⁽²²⁾。以上のように、台湾は、確かに南ベトナムへ大規模な戦闘部隊を派兵しなかったけれども、従来の密接な貿易関係を活用して、対南ベトナム輸出という点で、韓国以上に有利な地位を占めることができた。さらに、1961年以降における台湾の対南ベトナム輸出増大は、両国の経済発展による経済関係の拡大によってもたらされたというよりも、アメリカ政府による対南ベトナム経済援助資金を台湾が吸収することによってもたらされたものであり、ベトナム戦争の拡大と深い関係にあった。アメリカの援助資金による輸入と南ベトナム政府保有外貨による輸入の国別

表8-5 台湾の対南ベトナム輸出額の推移

年度		1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
全体輸出		195.2	218.2	331.7	433.0	449.7	536.3	640.7	789.2	1,049.4	1,481.4	2,060.4	2,988.1	4,483.4	5,639.0	5,308.8
対南ベトナム輸出		10.9	21.1	31.7	34.1	43.1	85.8	71.0	43.6	55.6	45.2	53.2	40.1	29.3	34.3	9.7
対南ベトナム輸出構成比(%)		5.6	9.7	9.6	7.9	9.6	16.0	11.1	5.5	5.3	3.1	2.6	1.3	0.7	0.6	0.2

(出所) TSDB, 1976年版。

表8-6 アメリカ経済援助資金による輸入

年 度	アメリカの 対南ベトナム 経済援助	(単位: 100万ドル)									
		USAID資金 による商業 輸入援助計 画(CIP)	CIP中アメリカ 以外からの 「海外買付」(バ イ・アメリカ ン政策の適用 除外)	うちベトナム 周辺地域 からの輸入	台 湾	韓 国	シンガ ポール	香 港			
1965	277	180	97.1	53.2	32.0	17.2	2.3	1.7			
1966	411	233	113.9	67.2	48.9	13.2	2.8	2.3			
1967	434	201	77.2	62.2	52.0	3.5	6.3	0.4			
1968	400	109	63.6	45.0	24.1	2.2	18.7	—			
1969	450	177	41.0	28.7	23.4	5.3	—	—			
1970	379	183	28.7	26.8	19.8	6.6	0.4	—			
1965～70計	2,351	1,083	421.5	283.1	200.2	48.0	30.5	4.4			

(出所) 井上 [1990] p. 254より再引用。

表8-7 南ベトナム政府保有外貨による輸入
(単位:100万ドル)

年度	周辺地域計	台 湾	韓 国	シンガポール	タイ	香 港
1965	21.5	15.1	1.0	0.4	4.1	0.9
1966	33.2	22.3	1.0	0.6	4.6	4.7
1967	46.4	28.5	1.8	12.3	0.6	3.2
1968	52.4	21.8	2.4	5.4	18.3	4.5
1969	79.1	29.1	6.5	29.5	7.4	6.6
1970	65.2	23.0	5.7	30.6	1.4	4.5
合計	297.8	139.8	18.4	78.8	36.4	24.4

(出所) 井上 [1990] p. 255より再引用。

割合を、韓台両国を含む周辺諸国を中心に示したものが表8-6, 8-7である。韓国の場合には物品軍納が除外されているので、単純な比較はできないが、少なくとも南ベトナムの輸入に関しては、バイ・アメリカン政策の適用が除外された援助資金による輸入の約半分を台湾が占めていたし、政府保有外貨による輸入に関しても台湾は他の周辺諸国を圧倒していた⁽²³⁾ (井上 [1990] pp. 254-255)。

次に、対米輸出についてはどうであろうか。表8-8からもわかるように、対米輸出も、韓国ほどの増加率ではないが、ベトナム戦争本格化以後の増加

表8-8 台湾

年度	1961	1962	1963	1964	1965	1966
全体輸出	195.2	218.2	331.7	433.0	449.7	536.3
前年比増加率(%)		11.8	52.0	30.5	3.9	19.3
対米輸出	42.8	53.2	53.9	80.7	95.7	115.9
対米輸出構成比(%)	21.9	24.4	16.3	18.6	21.3	21.6
対米輸出前年比増加率(%)		24.3	1.3	49.7	18.6	21.1
全体輸入	322.1	304.1	361.6	428.0	556.0	622.4
対米輸入構成比(%)	40.6	38.0	41.6	32.5	31.7	26.7

(出所) TSDB, 1976年版。

率は明らかに上昇し、構成比に関しても、従来の20%前後から30~40%台を占めるようになった。輸出品に関しては、合板、缶詰、繊維製品、電化製品など、韓国の輸出品と重複するもの、軍納に直接関連があるものが多い。これについても、韓国の場合と同様に、対米輸出増加分のうち、ベトナム戦争と関連のあるものがどの程度なのかを抽出することは難しい。そこで、アメリカの輸入全体に占める韓国と台湾の比重の推移を比較したのが図8-4であるが、これをみても韓国と比べて台湾の対米輸出が全体として不利益を被った痕跡はみられない。

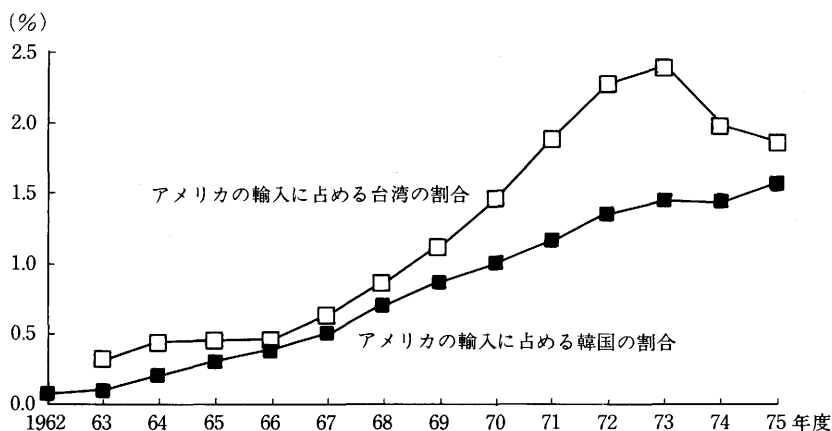
以上のように、台湾は、対南ベトナム輸出、対米輸出に関するかぎり、韓国と比べて不利ではなかったと考えられる。ベトナム特需がピークになる1966~67年の時点では、毎年、台湾は約1~2億ドル規模のベトナム特需を獲得することによって、対GNP比では、韓国よりも大きな比重を占めていたほどである（日本経済調査協議会〔1968〕pp. 20-21）。ただし、韓国のベトナム特需は、前述したように用役輸出、人力輸出中心へと変質していったわけだが、台湾による貿易外形態のベトナム特需は、韓国と比較すれば圧倒的に少なかった。駐留米軍の直接購入物資・サービス、および在ベトナム米軍人による観光収入などの貿易外特需を無視することはできないが、国際収支統計をみるかぎり、4000~5000万ドル程度の規模であり、韓国の貿易外特需と比べるとかなり少ない（外務省経済局〔1968b〕）。これは、大規模な戦闘部隊を派

の対米輸出入

（単位：100万ドル）

1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
640.7	789.2	1,049.4	1,481.4	2,060.4	2,988.1	4,483.4	5,639.0	5,308.8
19.5	23.2	33.0	41.2	39.1	45.0	50.0	25.8	-5.9
167.8	278.2	399.1	564.2	859.2	1,251.3	1,677.1	2,036.6	1,823.2
26.2	35.3	38.0	38.1	41.7	41.9	37.4	36.1	34.3
44.8	65.8	43.5	41.4	52.3	45.6	34.0	21.4	-10.5
805.8	903.3	1,212.7	1,524.0	1,843.9	2,513.5	3,792.5	6,965.8	5,951.7
30.7	26.5	24.0	23.9	22.1	21.6	25.1	24.1	27.8

図8-4 アメリカの輸入に占める韓台両国の比率



(出所) アジア経済研究所「世界貿易統計検索システム」(AIDXT)より作成。

兵した韓国と、派兵意欲はあったにもかかわらず、アメリカ政府の抑制によって派兵しなかった台湾との政策の違いによる帰結である。

結 論

韓国と台湾のベトナム特需には以上のような質的な違いがあったわけであるが、これが両国の東南アジア市場進出やベトナム戦争に対する態度にどのような影響を及ぼしたのであろうか。韓国のベトナム特需に対する評価として、国際収支を改善することによって、軽工業中心から重化学工業中心へと生産構造を高度化するための基礎を提供したという側面は重要である(朴根好[1993];佐野[1992])。しかし他方で、当初志向したような東南アジア市場への恒久的な進出は必ずしも達成されなかった。もちろん、こうした目標それ自体が、アメリカ援助当局が予め指摘したように、実現可能性の希薄なものであったのか、それともアメリカ政府による政策的配慮があったならばあ

る程度は達成できる可能性があったのかについては、より慎重な吟味が必要である。しかし、韓国が当初志向したベトナム特需の形態と、結果として獲得することになったベトナム特需の形態との間には乖離があり、しかも、このベトナム特需を確保するためには、戦闘部隊を南ベトナムに派兵し、駐留させ続けなければならなかったという点は、強調しておく必要がある。そして、こうした韓国のベトナム特需に関する利害が、ベトナム戦争に対する、アメリカ以上の強硬姿勢に反映されたのである。韓国は最後までベトナム戦争休戦に消極的な姿勢をみせ、終始一貫してベトナム戦争の継続と完全な軍事的勝利の達成に支持を送った⁽²⁴⁾ (柳陽洙 [1988] pp. 24-44; 김학준 [1993] pp. 137-169)。

それに対して、台湾のベトナム戦争に対する姿勢も韓国と同様に強硬姿勢であったが、韓国の場合ほど戦争遂行とベトナム特需とが直結していなかったという点で、違いがあった。そして何よりも、台湾は米中接近による国際的孤立化の危機に直面することにより、ベトナム戦争に対する支援どころではなくなったのである。他方、南ベトナムとの貿易関係は、ベトナム統一により実質的には断絶したが、その他の東南アジア市場に対する進出という点では、台湾は韓国よりも圧倒的に優位な地位を占めることになる。

次に、ベトナム特需の質的な違いが、以後の両国の経済発展のパターンに何らかの違いをもたらしたのであるだろうか。両国の国際収支の推移を比較したのが表8-9である。韓国は、1970年代以降も増大する貿易収支赤字の一部を、貿易外収支や移転収支における黒字で埋めていくことになる。具体的には「中東進出」という形で、用役輸出と人力輸出によって貿易赤字をカバーしていくという、台湾に比べると「変則的な」発展のパターンをとることになる(佐野[1994])。これには、ベトナム特需の獲得によって蓄積したノウハウが重要な源泉となった。それに対して、台湾の国際収支は、貿易収支だけでほぼ均衡もしくは黒字を達成できるようになり、外貨を蓄積していくことができるようになった。これ自体は、ベトナム特需による帰結であるとはいえないが、とくに韓国との比較において、台湾における貿易中心のベトナム

表 8-9 韓国・台湾の国際収支比較

(単位: 100万ドル)

年度	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
韓国の国際収支													
輸出額	86.8	120.0	175.6	250.4	334.7	486.3	658.3	882.2	1,132.3	1,676.5	3,271.3	4,515.1	5,003.0
輸入額	497.0	364.9	415.9	679.9	908.9	1,322.0	1,650.0	1,804.2	2,178.2	2,250.4	3,837.3	6,451.9	6,674.4
貿易収支	-410.2	-244.9	-240.3	-429.5	-574.2	-835.7	-991.7	-922.0	-1,045.9	-573.9	-566.0	-1,936.8	-1,671.4
貿易外収支	7.4	23.9	46.1	106.5	157.1	169.3	197.3	119.3	27.8	32.9	67.1	-308.3	-442.2
移転収支	259.5	194.9	203.3	219.6	225.2	226.1	245.8	180.2	170.6	169.8	190.1	222.4	226.7
台湾の国際収支													
輸出額	331.7	433.0	449.7	536.3	640.7	789.2	1,049.4	1,481.4	2,060.4	2,988.1	4,483.4	5,639.0	5,308.8
輸入額	373.3	428.0	556.0	622.4	805.8	903.3	1,212.7	1,524.0	1,843.9	2,513.5	3,792.5	6,965.8	5,951.7
貿易収支	-41.6	5.0	-106.3	-86.1	-165.1	-114.1	-163.3	-42.6	216.5	474.6	690.9	-1,326.8	-642.9
貿易外収支	13.8	-19.5	-23.0	9.0	-8.2	-59.9	-30.1	-118.5	-133.4	-152.0	-200.1	-313.5	-287.4
移転収支	44.7	20.1	32.9	23.7	24.4	16.1	7.8	13.9	11.4	17.4	0.3	12.6	7.6

(出所) 韓国: MSKE, 1981年版。

台湾: TSDB, 1976年版。

特需は、用役輸出、人力輸出への依存を韓国のように必要としなかったことは強調しておく必要がある。

〔注〕

- (1) アメリカの対台援助が台湾の経済発展に及ぼした影響に関しては, Jacoby [1966]; Lewis [1993] を, 対韓援助が韓国の経済発展に及ぼした影響については, Shin, Roy W. [1969]; Ahn [1992] を参照。
 - (2) 韓国のおかれた国際政治的条件が, 韓国の政治体制をどのように制約し, それが経済発展にどのような帰結をもたらしたかについては, Shin, Wook-Hee [1992]; 木宮 [1994, 1995] を参照。また, 台湾がおかれた国際政治的条件が台湾の経済政策の展開に及ぼした影響については, Lewis [1993] を参照。
 - (3) 韓国軍のベトナム派兵の動機, およびその政治的経済的帰結を整理した, オーソドックスな研究は以下のとおりである。Larsen and Collins [1975]; Han [1978]; Kim, Se-Jin [1970]; Park [1981]; Lyman [1968]; 金基泰 [1982]。また, Baldwin [1975]; Blackburn [1994] はベトナム派兵韓国軍をアメリカの傭兵として批判的に位置づけている研究である。ところが, 最近, 主として韓国国内において, 韓国軍のベトナム派兵に対する批判的な観点をもった新しい研究が現れている。金裕香 [1988]; 李基琮 [1991]; Kim, Jiyul [1991]; Hong [1991] を参照。ベトナム特需が韓国経済に及ぼした影響に関する分析については, 佐野 [1992]; 朴根好 [1993]; 木宮 [1995] を参照。また, ベトナム戦争が, 日本, 韓国, 台湾を含む周辺諸国に与えた経済的影響に関する当時の分析には以下のものがある。日本経済調査協議会 [1968]; 外務省経済局 [1968a]; 外務省経済局 [1968b]; 世界経済研究協会 [1969]; 日本銀行調査部 [1970]; 日本経済新聞 [1968]。韓国軍の南ベトナム派兵, ベトナム特需に関する韓国側の資料としては以下のものがある。李勲燮 [1991]; 國防部軍史編纂委員會 [1968]; 政府刊行物調整審議委員會 [1965], 서울大學校商科大学韓國經濟研究所 [1969]; 元 [1966]; 大韓商工會議所韓國經濟研究센터 [1969]。
- ベトナム戦争に対する台湾の対応については, Larsen and Collins [1975] pp. 115-119 を, 台湾のベトナム特需に関しては, 日本経済調査協議会 [1968] pp. 200-215, および井上 [1990]; Lewis [1993] を参照。また, 笹本 [1969] は, 韓国と台湾のベトナム特需の帰結の違いに注目した貴重な研究である。
- (4) 詳しい分析は, 木宮 [1995] 第4章を参照。
 - (5) “Memo of Conversation: U.S. -Korean Relations, 11/14/61,” NSF. (National Security Files), Country File: Korea, Park Visit, Box 128, JFK

Library. ケネディ大統領は、一方で、現在のところは、ベトナムに対しては経済援助を中心に行っているために、この提案に対しては否定的な反応を示したが、他方で、経済援助だけでは不十分な場合には、韓国軍のゲリラ型部隊の派遣が必要になる場合もあることを示唆した。“Memo of Conversation: Farewell Call of Chairman PARK on President Kennedy, 11/15/61,” NSF., Country File: Korea, Park Visit, Box 128, JFK Library. では、何のために朴正熙は、アメリカに対してベトナム派兵を提案したのだろうか。その直後、宋堯讃（国務総理）は、パーカー大使との会談でベトナム派兵の見返りにアメリカの援助増額を求めていることから、ベトナム派兵の提案は、韓国政府にとってアメリカからの援助増額という譲歩を引き出すための切り札だったと考えられる。Telegram from Berger to Secretary of State (Rusk), 12/20/61, State Department Central Decimal Files, 895b. 10/12- 2061, National Archives at College Park, Maryland.

- (6) “Message from CINCPAC to JCS: Possible Use of GRC and/or ROK Troops in SVN, 11/26-28/61,” NSF., Country File: Vietnam, Box 195, JFK Library.
- (7) “Notes on NSC Meeting, 15 November 1961,” Declassified Documents, (1988) 1914-1.
- (8) “Memorandum for the President: Third Country Assistance to Vietnam,” 12/11/64, NSF., Vietnam, Box 11, LBJ Library.; “Memos to the President: Key Elements for Discussion, 4/1/65,” NSF., Memo to the President, Box 3, LBJ Library.
- (9) “Use of ROK and GRC Military Forces Outside Their Homelands,” by Department of State, 2/4/65, Papers of James C. Thomson, Box 18, Far East: Baguio Conference, Baguio II, 3/65, Background Material (A), JFK Library.
- (10) “EMBTTEL (Telegram from Korean Embassy to the Secretary of State) 2738, 3/19/64,” NSF., Vietnam, Box 2, LBJ Library. Declassified Documents, (1976) 297D.
- (11) “Memorandum for the President: Third Country Assistance to Vietnam,” 12/11/64, NSF., Vietnam, Box 11, LBJ Library.
- (12) “EMBTTEL 931: ROK Combat Forces for Vietnam, from Brown to Rusk, 3/30/65,” Declassified Documents (1981) 243B.
- (13) 朴・ジョンソン会談の内容に関しては、次の資料が公開されている。“Memo-
randum of Conversation: U.S.- Korean Relations,” by Department of
State, 5/17/65, NSF., Korea, Box 254, LBJ Library. この会談で、ジョン
ソンが朴正熙に正式に韓国軍の南ベトナム派兵を要請し、朴正熙はこの要請を

積極的に検討することを約束した。ただし、ジョンソンの派兵要請に対して個人的には同意するとしながらも、韓国政府としての正式回答を留保し、派兵にともなう北朝鮮の軍事的な挑発を危惧することにより、アメリカ政府に対して、軍事援助の増大、国連軍の継続的な駐留に関する保障、米韓行政協定の早期締結、経済援助の継続などの点で配慮をしてくれるように求めた。それに対して、ジョンソンは、在韓米軍規模の継続的維持や援助増大に関しては、議会への配慮があり、確約を与えなかったが、韓国軍の南ベトナム派兵が、アメリカ議会の韓国に対する評価を芳しいものに行っていることを強調することによって、韓国政府の軍事的経済的要求に応えることができるかどうかは、南ベトナム派兵に関する韓国の態度と無関係ではないことを示唆した。

- (14) ベトナム特需という概念を広く捉えたと、たとえば、南ベトナム派兵の見返りにアメリカの対韓軍事・経済援助が増額されたことなども含まれるかもしれない。ただし、ここでは、韓国と台湾との比較に焦点を当てるために、対南ベトナム経済関係と対米輸出に対象を限定して、考察する。
- (15) 前者の方法を採用し、在韓米軍、在ベトナム米軍による韓国からの物資・用役購入と、在南ベトナム韓国人による本国送金を加え、特需規模を算定したのが、佐野 [1992] である。その他の研究もこの方法に依拠しているものが多い。それに対して、後者の方法を採用しているのが、朴根好 [1993] である。
- (16) 韓国の輸出全体に占める対米輸出の比率は、1961年には16.6%であったが、60年代を通じて上昇し、70年前後には約半分を対米輸出が占めるまでになった。アメリカの輸入全体に占める韓国製品の占める比率は、1960年代初めは0.1%にも満たないわずかなものであったが、60年代後半より上昇し、70年代には1.5%を占めるまでになった。
- (17) 韓国政府が、アメリカとの貿易交渉において、ベトナム派兵の見返りに輸入規制政策の適用除外を求めたことは確かである（金正濂 [1990] p. 158）。しかしながら、そうした交渉の帰結は必ずしも明らかではない。たとえば、綿織物輸入に関しては、制限措置が韓国にだけ有利に緩和されたとはいえない。後述するように、韓国と台湾の対米輸出増加を、前年比増加率とアメリカの輸入全体に占める比率の変化から比較しても、台湾に比べて韓国だけがとくに対米輸出に関して優遇されたという明確な痕跡はみられない。以上のように、ベトナム派兵の見返りとして韓国に対してだけ輸入制限措置が撤廃、もしくは緩和されたために、韓国の対米輸出が急増したという見解に関しては、より慎重な吟味が必要である。
- (18) モストは、USOMの一員として、韓国の輸出振興政策に対して多大な貢献をした人物として知られているが、韓国の対南ベトナム輸出にける期待に対して、それは一時的なブームにすぎず、得られる利益もたかがしれたものであり、それにかかる熱意をもっとほかの分野に投入した方がよいと忠告している

- (Most [1969] pp. 5-6)。また、ブラウン大使も同様の忠告をしているし（朴権相 [1966]）、当時交渉を担当した朴忠勲商工部長官もアメリカ側の態度について同様の見方をしている（朴忠勲 [1988] p. 100）。
- (19) 1965年7月国務総理直属の「駐南ベトナム経済協調団」は、対南ベトナム経済協力の方向を従来の貿易中心から、人力輸出、用役輸出中心に変えるように勧告した。とくに、アメリカ軍の後方支援任務を担当する技術者、除隊兵を3～5万名派遣し、地上装備の整備・修理、軍需物資の輸送・保管などを担当することを勧めた（重化学工業推進委員会企画團 [1979] p. 184）。
- (20) 笹本 [1969] も、台湾のベトナム特需が貿易型特需であるのに対して、韓国のベトナム特需が貿易外型特需であることを指摘する。そして、その帰結に関して、台湾の場合には「特需の利益」を直接工業生産の拡充条件としつつあるのに対して、韓国の場合には、ベトナム特需が韓国の産業活動を直接刺激する役割を果たさず、特需外貨収入の増大を契機とする国内での消費需要の増大に媒介される間接的効果として働いているにすぎないことを指摘する。換言すれば、韓国の場合にはベトナム特需が韓国経済の正常な発展にとっては必ずしも好都合ではなく、その結果、「繁栄」の機会だけでなく「退廃」の機会の可能性をも提供すると示唆した。
- (21) 韓国の対南ベトナム輸出統計には、物品軍納が除外されているのに対して、台湾の対南ベトナム輸出統計には軍納も含まれているので、韓国の一般商品輸出と物品軍納の合計を台湾の輸出と比較するべきであろう。
- (22) ただし、興味深いのは、韓国の南ベトナムへの鉄鋼製品輸出が1966年より激減したのに対して、台湾の南ベトナムへの鉄鋼製品輸出は、68年より激減したという点で違いがある。この違いの原因は、それぞれが輸出していた鉄鋼製品の種類に違いがあり、それに対するバイ・アメリカン政策の適用に時差が生じたためであると思われる。また、台湾の南ベトナムへのセメント輸出も1969年より激減したが、これは、韓国をはじめとする他の国が南ベトナム市場に参入した結果である。
- (23) 井上は、この問題と関連して以下のような興味深い指摘を行っている。「米国政府が、南ベトナム向け『経済援助』に限って『海外買付』を許し、とくに台湾からの調達が最大となったのは、『自由世界軍事援助軍』との絡みであった。蒋介石総統は、熱心に南ベトナム派兵を申し入れたが、中国に対する刺激を避けるため、アメリカ政府はまとまった戦闘兵力を受取らず、台湾には『海外手当』支払もほとんど行われなかった。そのかわり南ベトナム向け『経済援助』での『海外買付』先として台湾を積極活用したのだった」（井上 [1990] p. 255）。この見解を、「台湾が戦闘部隊の派兵を自制する代わりに、アメリカ政府は台湾に対してベトナム特需を優先的に供与することに関して、両国政府間で何らかの取引きがあった」と理解するならば、これは、韓国が南ベトナムへ戦

闘部隊を派遣する代価としてベトナム特需を優先的に獲得したという事例と対照的であり、今後十分検討に値する仮説であると考えられる。しかし、残念ながら、井上はこの点に関して具体的な証拠を提示していない。

- (24) “Message from SECDEF (McNamara) to CINCPAC: ROK Minister of Defense Kim Visit Washington,” 6/28/66, NSF., Korea, Box 255, LBJ Library. 金聖恩国防部長官はマクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官との会談で、アメリカは今後もベトナムに派遣する兵力を増強すべきであり、もっと積極的に北爆を強化すべきであると要求した。